

1. 戦略策定の趣旨・背景

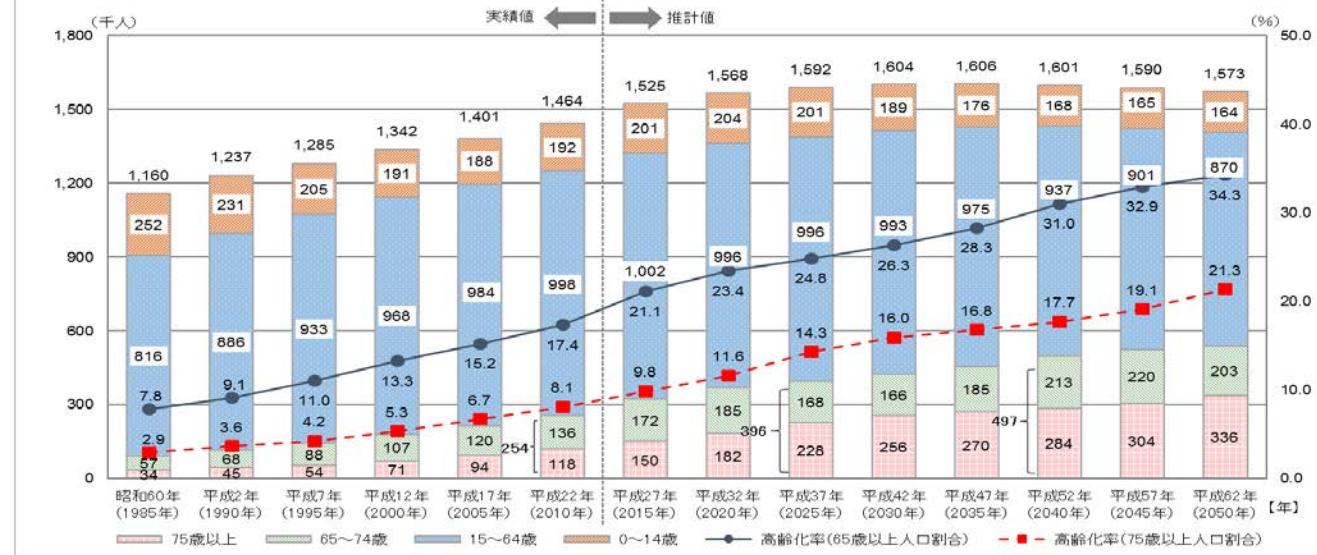
福岡市では、少子高齢化の進展により、介護が必要な方や認知症高齢者が増加して医療費・介護費用の増高が見込まれる一方、現役世代の割合が減少して社会保障システムや地域を支える担い手の先細りが懸念されることから、平成28年6月に「福岡市保健福祉総合計画（計画期間：平成28年度～平成32年度）」を策定し、市民一人ひとりが住み慣れた家庭や地域で安心して暮らし続けることができる「健康福祉のまち」の実現に向け、「配る福祉”から”支える福祉”へ」という理念を掲げ、これまでの政策発想を大きく転換することを打ち出したところである。

本計画で掲げた理念を具現化し、保健医療福祉サービスに対する量的・質的な需要の増大・多様化に対応していくためには、これまでの行政施策を主体とした社会保障制度の枠組みだけでは十分とは言えないことから、

- 現行の行政施策の範疇を超えて、市民や企業、大学など幅広いプレイヤーの参画を得ながら、その発想と手法を取り入れること
- 介護など関連サービスはもとより、地域づくり、働き方、住まいなども含めた新たな社会システムを構築することが必要不可欠である。

こうしたことから、多様な関係者の自発的な行動と参画を促し、来る超高齢社会に即した新たな社会システムづくりを加速させることを目的に、「福岡市健康先進都市戦略（仮称）」を策定するもの。

【図表1】福岡市の人口と高齢化率の推移



出典：「国勢調査(平成22年度)」(総務省)、福岡市の将来人口推計(平成24年3月)」(福岡市)

【図表2】要介護高齢者と認知症高齢者の将来推計

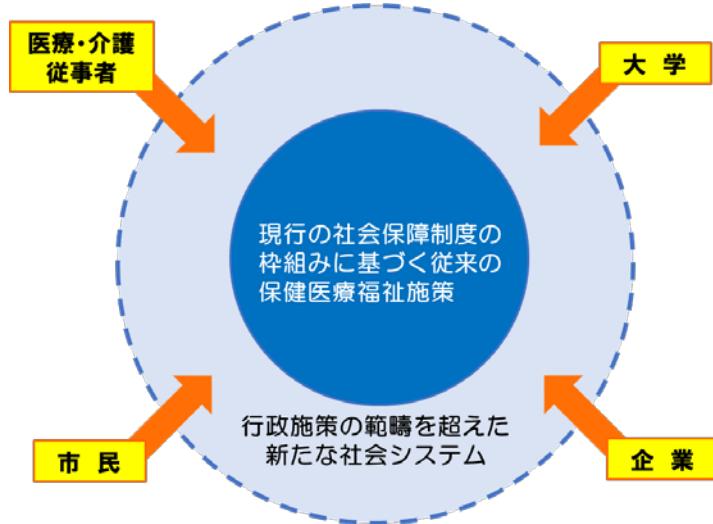


出典：「高齢者の保健と福祉に関する総合ビジョン(平成26年)」(同ビジョン策定会議)

【図表3】一人暮らし高齢者世帯数の推移



出典：「国勢調査(平成22年度)」(総務省)、福岡市の将来人口推計(平成24年3月)」(福岡市)



2. 策定体制とスケジュール

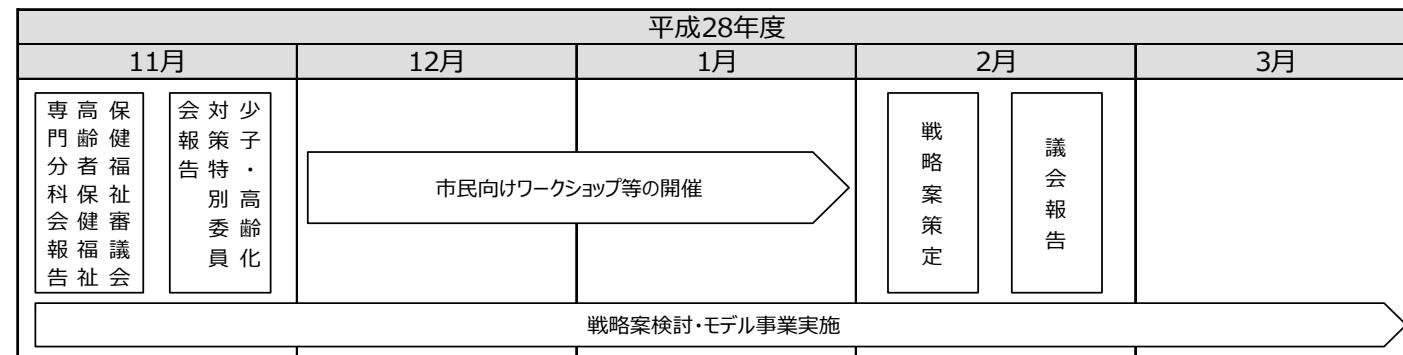
(1) 戦略の策定体制

学識経験者等で構成する「福岡市健康先進都市戦略（仮称）策定会議」を設置し、戦略策定に関する協議を実施。

(2) これまでの策定会議及び議会報告

| | |
|------------|------------------------|
| 平成28年6月02日 | 第1回福岡市健康先進都市戦略（仮称）策定会議 |
| 平成28年6月27日 | 第2回福岡市健康先進都市戦略（仮称）策定会議 |
| 平成28年7月26日 | 第3回福岡市健康先進都市戦略（仮称）策定会議 |
| 平成28年8月18日 | 第4回福岡市健康先進都市戦略（仮称）策定会議 |
| 平成28年9月16日 | 9月議会第2委員会報告 |

(3) 今後のスケジュール



3. 戦略策定における3つの視点

- ① 「経験」から「根拠(エビデンス)」へ
- ② 一律の「ルール」から「多様性」の尊重へ
- ③ 「分立」から「統合」へ

医療・介護データの分析等から導かれる科学的根拠に基づく施策構築やサービス提供

個人が抱える複合的な課題や制度の隙間のニーズへのきめ細やかな対応

制度ごとの垣根を超えた、サービス・担い手・財源・情報の統合

4. 7つの戦略(案)

- ① 自然に健康になれる街
- ② 「本人」中心の情報・サービスの統合
- ③ ICTを活用した「かかりつけ医」の機能強化
- ④ 介護ケアの科学化・体系化と共有
- ⑤ 「ケア・テック」ベンチャーの拠点
- ⑥ 多世代・住民協働型コミュニティ
- ⑦ アジアにおける介護リーダー人材養成ハブ

【取組み】

市民がいつも通りの生活を送っているのに、「自然に」「楽しみながら」健康になることができる街をめざして、科学的データや最新の行動経済学の知見を踏まえた健康づくりに関する産学官民の協働・共創の場を構築する

住み慣れた場所で自分らしい人生を送ることができるよう、医療・介護・健康に係る情報をできる限り「本人」を中心に一元的に統合して、本人の意思に基づいてサービス等が選択できる仕組みを構築する

今後増大する在宅医療のニーズに対応していくため、病気の治療や健康相談、日常の健康管理について、「かかりつけ医」とのより便利で密なコミュニケーションをスマートフォンなどのICTを活用して実現する

認知症の人の生活の質の改善や認知症ケアの生産性の向上、介護負担の軽減を図るため、介護ケアの科学化・体系化を進めるとともに、専門職、家族や市民などがその技法を共有する

健康・医療・介護分野でICT、IoTを含めたベンチャー企業と医療・介護従事者、投資家等による共創機会を創出することなどを通して、「ケア・テック」ベンチャーを重点的に支援する

年齢に関わらず自分に適した活躍の方法が選択でき、コミュニティで「支え手」として活躍できるよう、就業・起業・ボランティアなどに必要なスキルや知識が習得できる仕組みづくりを行う

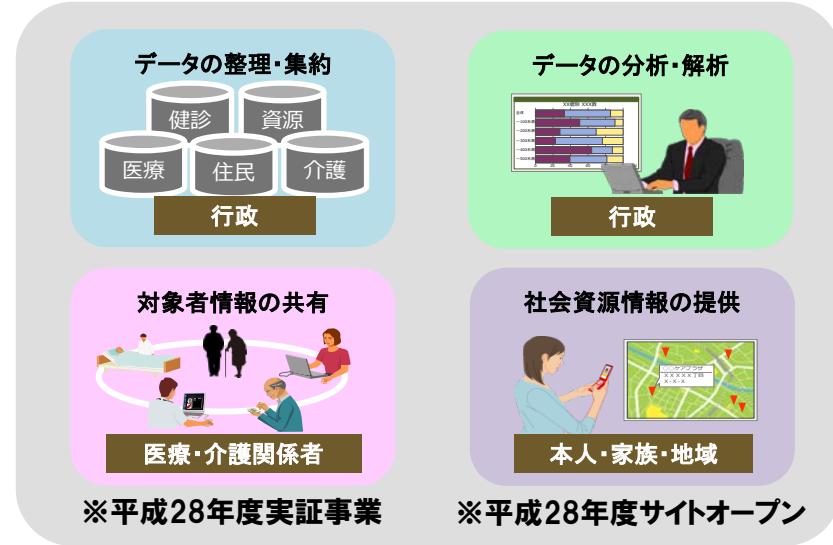
優秀な外国人材を確保し、介護サービスの質を確保するとともに、福祉サービスや様々なビジネスの分野でのアジアとの懸け橋をつくるため、今後増加が見込まれる外国人介護人材の受入環境や外国人介護リーダーの育成環境を整備する

戦略②「本人」中心の情報・サービスの統合

地域包括ケア情報プラットフォーム

誰もが住み慣れた地域において、医療や介護、生活支援などが一体的に提供され、安心して暮らし続けることができる「地域包括ケア」の実現をめざす。

そのため、住まい・医療・介護・予防・生活支援に係る情報を集約・統合して、根拠に基づく最適な施策の企画・立案や医療や介護関係者の負担軽減、サービスの質の向上、生活に必要な社会資源情報の提供を図るもの。



戦略④ 介護ケアの科学化・体系化と共有

「ユマニチュード」のモデル導入（※平成28年度事業）

コミュニケーション・ケア技法の1つであり、認知症による食事や着替えの拒否、突然怒り出すなどの行動・心理症状を落ち着かせる、介護する職員の疲弊や燃え尽きを軽減する等の報告がある「ユマニチュード」を、市内で希望する病院・介護施設等に試行的に導入するとともに、その効果測定を実施。

- ねらい
 - ・認知症の人の生活の質の改善
 - ・ケア現場における医療・介護の専門職の負担軽減
 - ・認知症の人が安心して暮らせるまちづくり

